

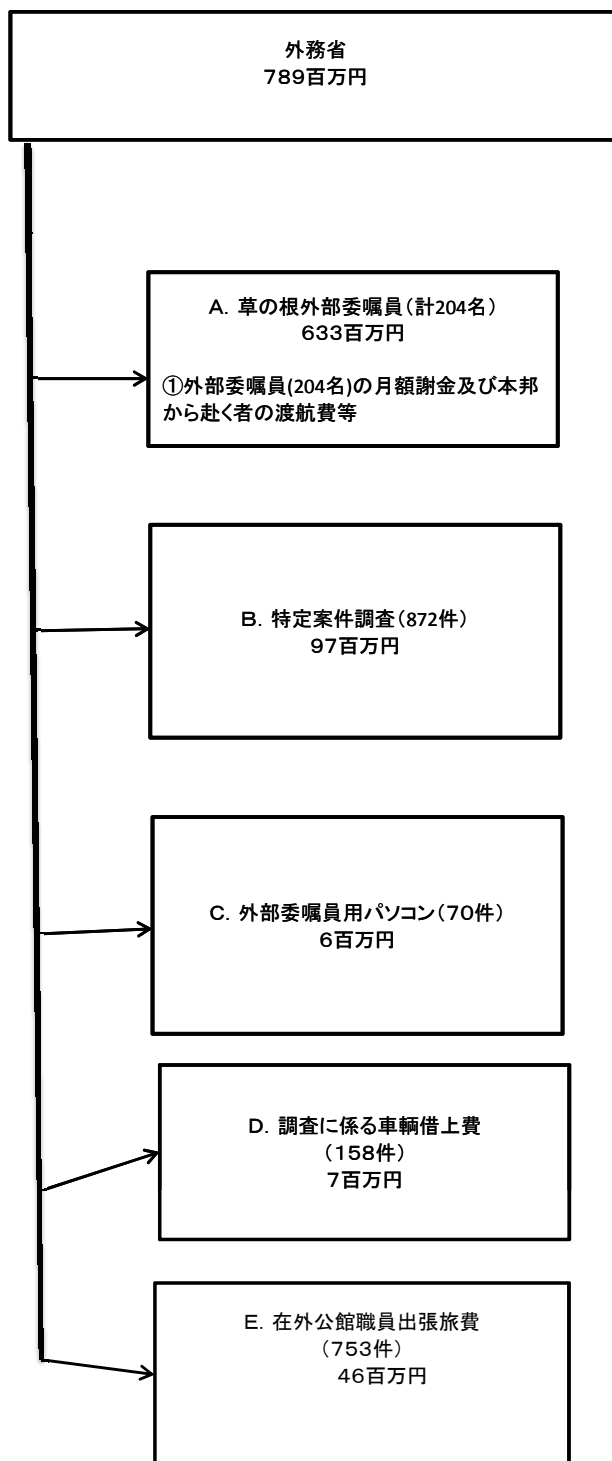
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	無償資金協力事務費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館において、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の実施体制を強化するとともに、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト無償資金協力案件の実施を促進するための協議を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	草の根・人間の安全保障無償については、対象国数、要請案件、実施案件数が飛躍的に増加している中、現地における体制強化をすることが重要であり、案件発掘、選定、形成、フォローアップ等の業務を援助関係者に委嘱し、効率的・効果的な事業の実施を行う。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト案件実施促進協議等については、大使館員が定期的に援助の現場を自ら見て、地元の関係者と直接意見交換を行うために在外職員が出張を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	870	849	823	795	755	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	870	849	823	795	755	
	執行額		854	817	789			
執行率(%)		94.40%	96.20%	95.84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業は主として草の根・人間の安全保障無償資金協力の調査を行うもの。1案件(年間約1,200案件)につき案件形成、中間モニタリング、完了後のフォローアップの3回の調査(1年度に約3,600件)を実施することを目標とする。		成果実績	件	3,193	3,012	3,273	3,479
			達成度	%	86%	81%	89%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	草の根・人間の安全保障無償外部委嘱員による特定案件型調査(委嘱員1名につき、年間4回の調査を計画)。		活動実績 (当初見込み)	回	811 (784)	839 (816)	870 (816)	— (800)
単位当たりコスト	館内業務型委嘱員単価:3百万円, 業務委嘱件単価:0.12百万円			—				
	0.1(百万円/件):総出張支出額÷総出張数							
			算出根拠					
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	738,727	704,419					
	在外職員等旅費	42,988	38,705					
	備品費、車輛等借料	13,118	11,391					
	計	794,833	754,515					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国の実施すべき事業として、適正な資金の運用を施し、活動のならず成果にも十分な実績を残していると事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	外部委嘱員A	8			
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委嘱員 A	年間契約賃, 渡航費等	8	—	—
2	委嘱員 B	年間契約賃, 渡航費等	8	—	—
3	委嘱員 C	年間契約賃, 渡航費等	8	—	—
4	委嘱員 D	年間契約賃, 渡航費等	7	—	—
5	委嘱員 E	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
6	委嘱員 F	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
7	委嘱員 G	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
8	委嘱員 H	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
9	委嘱員 I	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—
10	委嘱員 J	年間契約賃, 渡航費等	6	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委嘱員 A	特定案件調査	0.9	—	—
2	委嘱員 B	特定案件調査	0.7	—	—
3	委嘱員 C	特定案件調査	0.7	—	—
4	委嘱員 D	特定案件調査	0.7	—	—
5	委嘱員 E	特定案件調査	0.7	—	—
6	委嘱員 F	特定案件調査	0.7	—	—
7	委嘱員 G	特定案件調査	0.6	—	—
8	委嘱員 H	特定案件調査	0.6	—	—
9	委嘱員 I	特定案件調査	0.6	—	—
10	委嘱員 J	特定案件調査	0.6	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館 A	草の根外部委嘱員用PC	0.2	—	—
2	公館 B	草の根外部委嘱員用PC	0.2	—	—
3	公館 C	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
4	公館 D	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
5	公館 E	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
6	公館 F	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
7	公館 G	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
8	公館 H	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
9	公館 I	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—
10	公館 J	草の根外部委嘱員用PC	0.1	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館 A	車輛借り上げ費	0.7	—	—
2	公館 B	車輛借り上げ費	0.4	—	—
3	公館 C	車輛借り上げ費	0.4	—	—
4	公館 D	車輛借り上げ費	0.4	—	—
5	公館 E	車輛借り上げ費	0.3	—	—
6	公館 F	車輛借り上げ費	0.3	—	—
7	公館 G	車輛借り上げ費	0.3	—	—
8	公館 H	車輛借り上げ費	0.3	—	—
9	公館 I	車輛借り上げ費	0.2	—	—
10	公館 J	車輛借り上げ費	0.2	—	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者 A	出張	0.7	—	—
2	出張者 B	出張	0.2	—	—
3	出張者 C	出張	0.2	—	—
4	出張者 D	出張	0.2	—	—
5	出張者 E	出張	0.2	—	—
6	出張者 F	出張	0.2	—	—
7	出張者 G	出張	0.2	—	—
8	出張者 H	出張	0.2	—	—
9	出張者 I	出張	0.2	—	—
10	出張者 J	出張	0.2	—	—